

令和7年度保護者懇談会資料

令和7年11月8日（土）13時25分～

北海道教育大学函館校

I 学生生活について

1 奨学金制度

奨学金制度は、優秀な学生で経済的理由により修学が困難な者に対し、国や地方公共団体及び民間団体が学費を貸与又は給付し、学生の教育研究を支援する制度です。

①日本学生支援機構奨学金（貸与）

日本学生支援機構奨学金は、人物、学業ともに優秀でありかつ健康で、学資の支弁が困難である学生に対し、国からの借入金や返還金等により奨学金が貸与されるものです。奨学金の種類は、第一種(無利子)と第二種(有利子)があり、日本学生支援機構で奨学生採用基準を定めていますが、採用条件を満たしていても採用枠から貸与希望者全員が採用されるとは限りません。

奨学生の採用方法には、予約採用と在学採用があります。予約採用は、高校卒業時に採用候補者となっている者の採用で、新入生のみです。在学採用は、4月に説明会を行い新入生中心の採用ですが、2年次以上も採用されています。また、第二種は第一種に比べ、採用数は多くなっています。

その他に、主たる家計支持者が失職、破産、倒産、病気、死亡又は、火災、風水害等により家計が急変した学生を対象に、緊急・応急採用奨学金制度や、給付奨学金制度があります。

奨学金の種類・貸与金額等は、次のとおりです。

ア. 第一種奨学金（学部の場合） 無利子

以下から選択する。

区分	自宅通学者月額	自宅外通学者月額
最高月額	45,000円	51,000円
最高月額以外	30,000円	40,000円
	20,000円	30,000円
		20,000円

イ. 第二種奨学金（学部の場合） 有利子（年利3%を上限）

月額：2万円～12万円の間に於いて、1万円単位で選択

②日本学生支援機構奨学金（給付）

令和2年度から制度化された「高等教育の修学支援制度」により、卒業後返済が不要となる給付型の奨学金が新設されました。

この制度は、学部入学者で高等学校等卒業後2年以下の者が対象となり、授業料の減免とセットで支援を受けることができます。

支援認定を受けた場合、日本学生支援機構による家計状況の審査を受け支援区分の見直しが行われます。

給付奨学金の給付額は、次のとおりです。

世帯の所得金額に基づく区分	自宅通学者月額	自宅外通学者月額
第Ⅰ区分	29,200円	66,700円
第Ⅱ区分	19,500円	44,500円
第Ⅲ区分	9,800円	22,300円
第Ⅳ区分	7,300円	16,700円
多子世帯（※）	家計状況により上記月額のいずれかまたは無し	家計状況により上記月額のいずれかまたは無し

※多子世帯（子ども3人以上を扶養する世帯）の授業料等免除についても本制度の中で行われるものとなります。申請内容から多子世帯であることが認定されると授業料等が全額免除となります。

また、予期しない事情により家計が急変し、緊急に支援が必要となった場合には、家計急変による給付奨学金もあります。

③その他の奨学金

日本学生支援機構の他に、地方公共団体及び民間団体等の奨学制度もあります。本校に募集依頼のあった場合は、掲示により（主に4～5月頃）募集しており、主に次のような団体があります

★地方公共団体 函館市、札幌市、青森県、八戸市 他

★民間団体 あしなが育英会、栗林育英学術財団 他

2 授業料の減免制度

先に記載されております、日本学生支援機構奨学金（給付）とセットで支援を受けることができるようになりました。

減免額は、給付奨学金の支援区分に応じて、全額（第Ⅰ区分）、3分の2（第Ⅱ区分）、3分の1（第Ⅲ区分）、4分の1（第Ⅳ区分）となります。

これとは別に、令和元年度（2019年）以前入学の学部生は、高等教育の修学支援制度と併せて、これまでの授業料減免制度に準じた追加支援として申請することができます。

申請手続きについては、例年、前期分は2月から、後期分は8月から、ホームページ等を通じて学生に案内しております。

3 健康管理

心身ともに健全な学生生活を送るためには、学生自身が健康の保持に十分配慮することはもちろんですが、本校では保健管理センターが毎年定期健康診断を実施しています。学生が自分の健康状態を知ること、健康で快適な学生生活を送れるよう配慮しています。保健管理センターでは、教育実習生・スポーツをする学生にはその都度必要に応じて健康診断も行い、看護師が常駐して授業や課外活動中の怪我の応急処置をしています。

また、学校医が定期的に健康相談を行っており、疾患の早期発見と適切な治療法などの健康管理に関するアドバイスを行っています。

4 学生相談（学生生活サポート室）

大学に入学後「なんとなく大学に馴染めない」、「友だちとうまくコミュニケーションがはかれない」、「朝起きられず単位を落としている」など、先生や友だちに相談しにくい様々な悩み事がある方もいると思います。

そのような他の人に相談しにくい、自分では解決できそうにない悩み事を聞き、対応するところが「学生生活サポート室」です。

令和5年4月より、学生生活サポート室と保健管理センター（カウンセリング）の役割が一つとなり、カウンセラー兼学生支援コーディネーターが学生のサポートをすることになりました。

また、障がいがある等の理由により、大学での学修に不安がある、サポートしてほしいと感じている場合も、カウンセラー兼学生支援コーディネーターに相談いただければ、合理的配慮の申請についてご案内いたします。

学生生活サポート室は、毎週火・水・木・金曜日の11時～17時開室しています。（土日・祝日を除く）

5 学生の人権擁護

本校では、学生へのセクシュアル・ハラスメントや勉学上の不利益な取扱いなどの問題が起こった場合に対応し、問題を解決するために「人権相談員」を設置しています。苦情相談等の申込みは、人権相談員（氏名・連絡先は、学生ホールに掲示しています。）へ直接申込み、又は本校「人権相談員」宛への文書郵送で受けています。

6 課外活動

大学における課外活動の意義・目的は、技術の研鑽、知識の習得にとどまらず、人間形成への寄与、卒業後のよき社会人・よき職業人の育成に大きく関わると考えられています。本校においても、できるだけ多くの学生がこうした課外活動に参加す

るよう奨励するとともに、学生の活動に対し尚学会等から物品等の補助を行っています。

7 大学祭

令和7年度は、学生たちの企画展示などを中心に、「Glitter」をテーマに10月18日（土）に前夜祭、19日（日）に本祭を開催し、900人ほどの来場がありました。

実施にあたっては、尚学会から資金補助を行い、地域の方々にも多数本校へお越しいただく貴重な機会となりました。

Ⅱ 就職対策と就職状況

函館校では、キャリアセンター函館校センターにおいて、就職支援活動の企画・運営、就職相談等を行っております。

キャリアに関する授業科目としては、1年生を対象とした職業研究や社会人基礎力などを学ぶ「キャリアガイダンスⅠ」、2年生を対象とした「キャリアガイダンスⅡ（民間、官庁、教員）」を開講し、早期からキャリア教育を行っております。また、3年生、4年生においては、それぞれ「キャリア開発Ⅰ（民間、官庁、教員）」と「キャリア開発Ⅱ（民間、官庁、教員）」を開講し、採用試験の直前まで指導を行っております。

就職活動のうち、教員については就職者増加傾向となっております。また、企業においては採用活動が早期化しており、令和6年度からは教員採用試験も前倒しとなるなど、ますます競争が激しくなっている状況にあります。

こうした中、函館校では昨年度冬期（11月～12月）に実施していた業界研究会や合同官庁説明会を、企業の採用選考早期化の現状を踏まえて大幅に前倒し、今年度は7月5日、6日の日程で開催しました。さらに今年度は初の試みとして、1学年のキャリア開発科目であるキャリアガイダンスⅠの授業として実施、授業の一環ではありますが、対象学年は昨年度同様全学年とし、他学年の参加も積極的に呼びかけた結果、延べ400名以上の参加があり、早い段階での就職活動への意識付けの一端となりました。また、昨年度に引き続き、10月からは教員志望者向けの教採前倒し対策特別講座も実施しており、学生の多様な進路希望に応えられる体制づくりを行っております。

また、本学全体の合同企業研究会についても、企業の選考が早期化していることや近年の就職活動の傾向から、こちらも昨年度の12月実施からさらに前倒し、今年度は11月16日にオンラインでの実施を予定しています。

このように、様々な面から学生の就職活動のサポートに取り組んでいます。

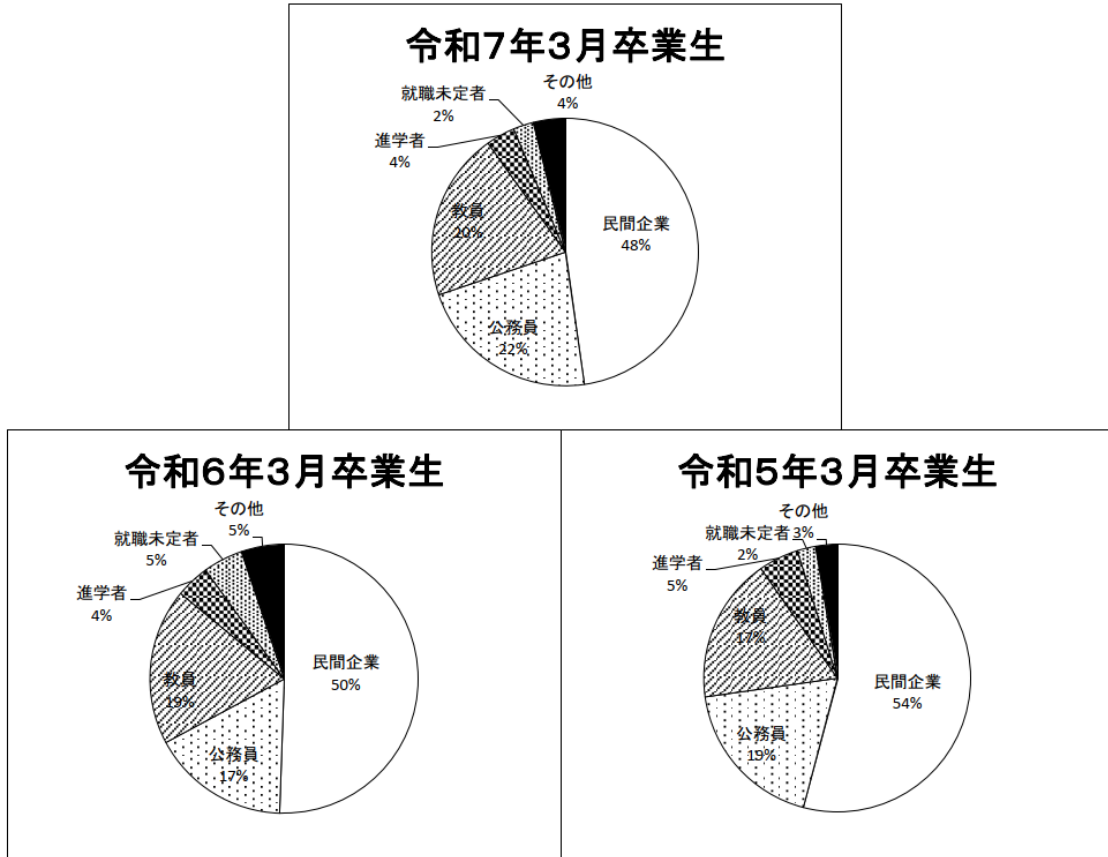
●就職状況

区 分	就職志望者	就 職 者					進学	その他	未就職	合計
		教員	官公庁	民間	計	就職率				
令和7年3月卒	264	58(8)	63(2)	136(4)	257(14)	97.3%	10	11	7	285
令和6年3月卒	246	51(16)	45(0)	137(1)	233(17)	94.7%	11	14	13	271
令和5年3月卒	248	47(13)	50(0)	145(3)	242(16)	97.6%	13	7	6	268

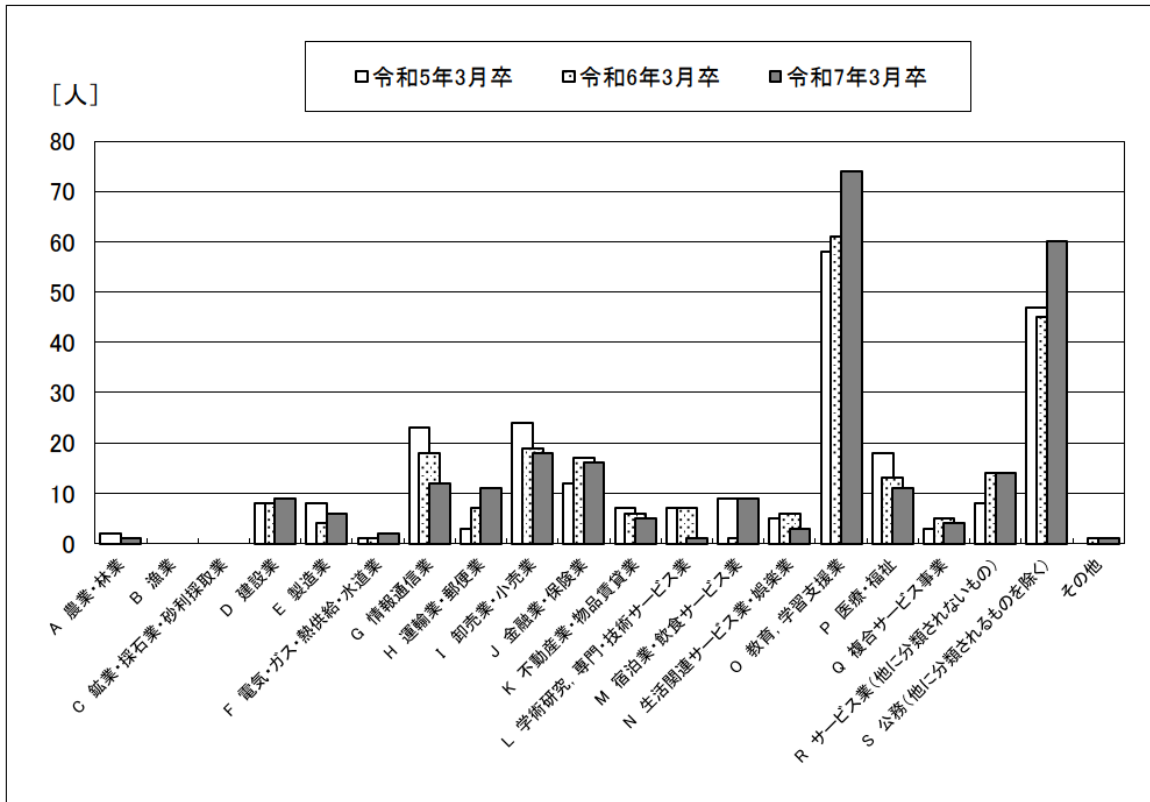
()は臨時採用者数で内数

※「その他」は、ワーキングホリデーの他、卒業までに就職・進学の別について確認が取れなかった者を含む。

●進路別内訳



●民間企業就職者の産業別就職数



○民間企業就職先一覧（卒業時判明分）

●令和7年3月卒業

【農業・林業】(株)竹中庭園緑化
【建設業】(株)ワールドコーポレーション、北電総合設計(株)、(株)菅原組、(株)ロゴスホーム、(株)一条工務店、(株)ユアテック、(株)小貫建設、佐藤工業(株)、積水ハウス(株)
【電気・ガス・熱供給・水道業】北海道電力(株)
【製造業】(株)ロイズコンフェクト、(株)柳月、アイリスオーヤマ(株)、(株)タカゾノ、(株)十文字チキンカンパニー、有明産業(株)
【情報通信業】(株)エクストリン、(株)JSコーポレーション、(株)岩手めんこいテレビ、(株)エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア、アジアクエスト(株)、読売新聞社、groxi(株)(groxi Inc.)、(株)SHIFT、(株)ジャステック、(株)岩手日報社、(株)NTTデータグローバルソリューションズ、(株)エス・ケイ通信
【運輸業・郵便業】北海道旅客鉄道(株)、ANA新千歳空港(株)、全日空商事(株)、東日本旅客鉄道(株)、(株)JALスカイ札幌、(株)AIR DO、北海道旅客鉄道(株)、東武ステーションサービス(株)、ANAウイングス(株)、北海道旅客鉄道(株)、(株)JR東日本ステーションサービス
【卸売業・小売業】横浜ゴムMBジャパン(株)、(株)ベルカディア、(株)ネクステージ、(株)ホンダモビリティ北海道、キャノンシステムアンドサポート(株)、トヨタモビリティパーツ(株)、(株)ヤマザワ、ネットヨタ札幌(株)、(株)サッポロドラッグストアー、(株)岩崎、(株)CAN、ドラゴンキューブ(株)、(株)ニトリ、(株)コメリ、(株)イズミ、(株)アインホールディングス、イオンビッグ(株)、(株)丹波屋
【金融業・保険業】かんぼ生命保険(株)、損害保険ジャパン(株)、北海道信用金庫、(株)日本政策金融公庫、日本生命保険相互会社、(株)北海道銀行、明治安田生命保険相互会社、東京海上日動火災保険(株)、(株)北洋銀行、(株)ジャックス、(株)秋田銀行、(株)岩手銀行
【不動産業・物品賃貸業】(株)IDOM CaaS Technology、(株)レーベンコミュニティ、(株)カチタス、(株)穴吹ハウジングサービス、(株)リビングライフ
【その他専門・技術サービス】レイス(株)
【宿泊・飲食・サービス業】(株)湯の川プリンスホテル、野口観光(株)、東京ベイヒルトン(株)、ルートインジャパン(株)、JR北海道ホテルズ(株)、(株)星野リゾート・マネジメント、JR北海道ホテルズ(株)、藤田観光(株)
【生活関連サービス・娯楽業】(株)エイチ・アイ・エス、(株)バルセロナ、ビッグホリデー(株)
【教育・学習支援業】ハッピーイングリッシュハウス、ヒューマンアカデミー日本語学校、(株)東京早稲田外国語学校、(株)イーオン、NPO法人プレーパークせたがや、中央出版(株)、高崎ドリーム日本語学校、(株)こうゆう、パスウェイ(株)、(株)ヴィリング、(株)ファーストステージグループ
【医療・福祉】医療法人大庚会 函館市地域包括支援センターときとう、ミモザ(株)、北海道国民健康保険団体連合会、(有)ジョブメイトグループ、社会福祉法人どろんこ会、社会福祉法人函館厚生院 函館五稜郭病院、公益財団法人東京都福祉保健財団、(株)CLOVER、日本年金機構、あべひろ総合歯科
【複合サービス業】つがる弘前農業協同組合、生活協同組合コープさっぽろ、ホクレン農業協同組合連合会、新函館農業協同組合（森町支店）
【サービス業】(株)トップ、(株)NTTネクシア、(株)アドバンテッジリスクマネジメント、(株)フルキャストホールディングス、mode(株)、(株)コプロ・ホールディングス、(株)キャリタス、日本空調サービス(株)、(株)ノーザンライツ、SBヒューマンキャピタル(株)、(有)ドラゴンエンタテインメント、パーソルビジネスプロセスデザイン(株)、(株)TSACE、(株)ウィルグループ

●令和6年3月卒業

【農業・林業】(株) 中セキ関東甲信越
【建設業】三和防災(株)、ミサワホーム(株)、ミサワホーム北海道(株) 道路工業(株)、(株) カワムラ、(株) 土屋グループ、(株) 西村組、(株) 夢真
【製造業】ナイス(株)、MFフィード(株)、桂新堂(株)、Orbray(株)
【電気・ガス・熱供給・水道業】北海道電力ネットワーク(株)
【情報通信業】パーソルプロセス&テクノロジー(株)、ITXコミュニケーションズ(株)、(株) 北海道新聞社、(株) WorksHumanIntelligence、(株) ネオコーポレーション、コムチュア(株)、ユニバーサル・ビジネス・ソリューションズ(株)、(株) デジタルアイデンティティ、(株) TBSスパークル、(株) エスイーシー、TIS北海道(株)、NECソリューションイノベータ(株)、(株) DYM、(株) コスメディア、(株) USEN-NEXT HOLDINGS、(株) スカイ365、LINK-U(株)、かんぽシステムソリューションズ(株)
【運輸業・郵便業】日本航空(株)、ANA新千歳空港(株)、ANAエアポートサービス(株)、(株) メイワスカイサポート、北海道旅客鉄道(株) 西日本旅客鉄道(株)、日本郵政(株)
【卸売業・小売業】(株) 薬王堂、(株) 良品計画、(株) ニトリ、(株) セコマ、(株) サッポロドラッグストア、(株) ほくやく、FLCプレミアム(株)、島村楽器(株)、(株) エービーシー・マート、(有) カネキ倉見商店、イオン北海道(株)、ブックオフコーポレーション(株)、トヨタ自動車(株)、(株) オルゴール堂
【金融業・保険業】中道リース(株)、(株) 青森銀行、東京海上日動火災保険(株)、明治安田生命保険相互会社、日本生命保険相互会社札幌支社、(株) 北海道銀行、野村証券(株)、(株) 岩手銀行、渡島信用金庫、(株) 北日本銀行、北海道労働金庫、(株) エムアイカード、ソニー生命保険(株)
【不動産業・物品賃貸業】ヤマトリース(株)、(株) 常口アトム、(株) ヴェリタス・インベストメント、北海道建物(株)
【学術研究・専門・技術サービス業】国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所、(株) BizPlatform、KPMGコンサルティング(株)、サントリーパブリシティサービス(株)、八千代エンジニアリング(株)、INTLOOP(株)
【宿泊・飲食・サービス業】(株) ドトールコーヒー
【生活関連サービス・娯楽業】(株) 日本旅行北海道、エステティックTBC(株)、えびす屋、五稜郭タワー株式会社、(株) JR東日本びゅうツーリズム&セールス
【教育・学習支援業】(株) 明光ネットワークジャパン、NOVAホールディングス(株)、(株) 日本保育サービス、公益財団法人さっぽろ青少年女性活動協会、(株) ベネッセスタイルケア、中央出版(株)
【医療・福祉】日本年金機構、(株) ポラリス、(株) サンケイビルウェルケア、社会福祉法人札幌親会、社会福祉法人ノテ福祉会、社会福祉法人ぴぐれっと、介護老人保健施設ゆとりろ、健生病院・健生クリニック、社会福祉法人音更町社会福祉協議会、(株) LITALICO、青森県病院局
【複合サービス業】ホクレン農業協同組合連合会、JAようてい、生活協同組合コープみらい
【サービス業】(株) エクシードキャリア、一般財団法人海外産業人材育成協会、(株) ウェルネストコミュニケーションズ、(株) フルキャストホールディングス、Evand(株)、公益財団法人日本国際教育支援協会、(株) ダイブ、パーソルキャリア(株)、(株) エス・エム・エス、(株) フェローズ、函館商工会議所、(株) アウトソーシングテクノロジー

●令和5年3月卒業

【農業・林業】 清水園
【建設業】 (株)日本ハウスホールディングス、恵庭建設(株)、JAPAN HOME WAND(株)、リプライス(株)、日本ドライケミカル(株)、東北ミサワホーム(株)、エステート住宅産業(株)、共同エンジニアリング(株)、千代田ビル管財(株)
【製造業】 (株)マキタ(海外勤務)、(株)光合金製作所、(株)ヘルツ、ニプロ(株)、よつ葉乳業(株)、北海道味の素(株)、(株)ほくやく、リコージャパン(株)
【電気・ガス・熱供給・水道業】 北海道電力(株)ノ北海道電力ネットワーク(株)
【情報通信業】 (株)東邦システムサイエンス、(株)アドベンチャー、トランスコスモス(株)、(株)アルディート、北海道総合通信網(株)、(株)日本通信サービス、(株)NTTデータビジネスシステムズ、ラディックス(株)、(株)エイチ・アイ・ディ、ヌーベルアージュ(株)、サムライト(株)、(株)NTTデータ北海道、信濃毎日新聞(株)、(株)GSI、都築テクノサービス(株)、(株)大塚商会、(株)IDホールディングス、(株)リスペクト、(株)oliver、第一生命情報システム(株)、ハコレコドットコム(株)、ディップ(株)
【運輸業・郵便業】 スイスポートジャパン(株)、センコー(株)、(株)丸和運輸機関
【卸売業・小売業】 (株)ブロックコーポレーション、(株)ツルハ、(有)ホームズ&ワトソン眼鏡店、(株)クレタ、(株)セコマ、(株)ダイイチ、(株)ネクステージ、(株)ニトリ、(株)ヤマダデンキ、(株)進和、DCM(株)、石上車輻(株)、イオン北海道(株)、イオンリテール(株)、(株)シグマット、函館日産自動車(株)、(株)コメリ、アイリスオーヤマ(株)、(株)キタムラ、(株)ユニバース
【金融業・保険業】 苫小牧信用金庫、東京海上日動火災保険(株)、(株)北洋銀行、(株)北海道銀行、(株)北日本銀行、第一生命保険(株)(ライフプロフェッショナル職)、北海道労働金庫、(株)岩手銀行、NTTファイナンス(株)
【不動産業・物品賃貸業】 (株)アイーナホーム、クワザワホールディングス(株)、(株)カチタス、(株)ヤマコー、(株)リビングライフ、中道リース(株)
【学術研究・専門・技術サービス業】 (株)ハシカンプラ、弁護士法人響、A d I r e法律事務所、(株)NDPマーケティング、(株)いーふらん
【宿泊・飲食・サービス業】 (株)アレフ、(株)GOSSO、(株)びび、(株)勇旬、志戸平温泉(株)、リゾートトラスト(株)、(株)コロワイド
【生活関連サービス・娯楽業】 (株)JTB、グローヴエンターテイメント(株)、(株)新和、(株)合田観光商事(パチンコひまわり)
【教育・学習支援業】 学校法人片柳学園(事務)、一般社団法人いとこのこ、中央出版ホールディングス(株)、(株)札幌進学プラザ、公益財団法人さっぽろ青少年女性活動協会、(株)LIT ALICO、(株)トライグループ(家庭教師のトライ)、(株)みらい福祉会、(株)フォーレイ
【医療・福祉】 社会福祉法人侑愛会、市立函館病院、自由が丘動物医療センター、社会福祉法人宮城県社会福祉協議会、SOMPOケア(株)、(株)ハイメディック、社会福祉法人ハッピーネット、(株)クリエイト北海道、福祉楽団、社会福祉法人ノテ福祉会、社会福祉法人愛誠会、社会福祉法人函館厚生院函館五稜郭病院、社会医療法人母恋日鋼記念病院、社会福祉法人北海道光生舎、社会福祉法人麦の子会、公益財団法人児童育成協会、社会福祉法人聖母会児童養護施設天使の園
【複合サービス業】 苫小牧広域農業協同組合、北海道信用農業協同組合連合会、JA函館市亀田
【サービス業】 パーソルテンプスタッフ(株)、(株)アイクコーポレーション、(株)アスクゲート、(株)マイナビ、パーソルキャリア(株)、札幌商工会議所、(株)DYM、(株)エイジェック

●官庁等就職先一覧（卒業時判明分）

（ ）内の数字は複数採用数

●令和7年3月卒業

<p>【国】 総務省 法務省公正取引委員会 法務省保護局北海道地方更生保護委員会 北海道労働局（2） 北海道開発局 北海道財務局 防衛省陸上自衛隊北部方面総監部 函館税関（5） 東北総合通信局 仙台法務局 札幌国税局 仙台国税局（2） 福島家庭裁判所</p> <p>【国立大学法人等】 北海道大学 東北大学</p>	<p>【都道府県】 北海道庁（4） 青森県庁 岩手県庁 山梨県庁 和歌山県庁 【市】 函館市役所（8） 札幌市役所（6） 室蘭市役所 江別市役所 青森市役所 八戸市役所 八戸圏域水道企業団 十和田市役所 大仙市役所（2） 湯沢市役所</p>	<p>栗原市役所 【町・村】 七飯町役場 山田町役場 紫波町役場 羽後町役場 白鷹町役場</p>	<p>【自衛隊】 航空自衛隊（3） 【消防】 北海道内消防局</p>
--	---	---	---

●令和6年3月卒業

<p>【国】 北海道労働局（2） 北海道開発局（2） 函館地方法務局</p> <p>【国立大学法人等】 旭川医科大学 小樽商科大学 札幌医科大学</p> <p>【都道府県】 北海道庁（3） 秋田県庁 福島県庁</p>	<p>滋賀県庁 【市】 函館市役所（9） 札幌市役所（3） 苫小牧市役所（2） 旭川市役所 小樽市役所 北見市役所 伊達市役所 五所川原市役所 十和田市役所 仙台市役所</p>	<p>石巻市役所 岩沼市役所 秋田市役所 仙北市役所 ひたちなか市役所 新潟市役所 大曲仙北広域市町村圏組合 【町・村】 鹿部町役場 七飯町役場 六ヶ所村役場</p>	<p>【警察】 警視庁 宮城県警察本部 山形県警察本部</p> <p>【消防】 水戸消防署</p>
--	--	--	---

●令和5年3月卒業

<p>【国】 札幌国税局 財務省東北財務局 国立青少年教育振興機構</p> <p>【国立大学法人等】 東北大学</p> <p>【都道府県】 北海道庁（9） 青森県庁</p>	<p>【市】 函館市役所（10） 旭川市役所 千歳市役所 石狩市役所 滝川市役所（2） 登別市役所 青森市役所 川口市役所 久慈市役所 仙台市役所</p>	<p>鶴岡市役所 盛岡市役所 横手市役所 横浜市役所 京都市役所 神栖市役所 大仙市役所 港区役所</p>	<p>【町・村】 森町役場 仁木町役場 六ヶ所村役場</p> <p>【警察】 警察庁皇宮警察本部</p> <p>【消防】 石狩北部地区消防事務組合 仙台市消防局</p> <p>【病院】 市立札幌病院</p>
---	--	--	--

●北海道・札幌市公立学校採用候補者登録状況

受験区分			小学校	中学校	高等学校	特別支援 学校	計
北海道	令和7年度	受験者数	7	16	5	1	29
		登録者数	6	12	3	1	22
		登録率	85.7%	75%	60%	100%	75.9%
	令和6年度	受験者数	14	11	2	1	28
		登録者数	13	8	2	1	24
		登録率	92.9%	72.7%	100%	100%	85.7%
札幌市	令和7年度	受験者数	2	4	0	0	6
		登録者数	1	2	0	0	3
		登録率	50%	50%	100%	0%	50%
	令和6年度	受験者数	5	8	0	0	13
		登録者数	3	4	0	0	7
		登録率	60%	50%	0%	0%	53.8%
合計	令和7年度	受験者数	9	20	5	1	35
		登録者数	7	14	3	1	25
		登録率	77.8%	70%	60%	100%	71.4%
	令和6年度	受験者数	19	19	2	1	41
		登録者数	16	12	2	1	31
		登録率	84.2%	63.2%	100%	100%	75.6%

1. 学部、大学院の合計数
2. 令和7年度は、令和7年10月31日現在

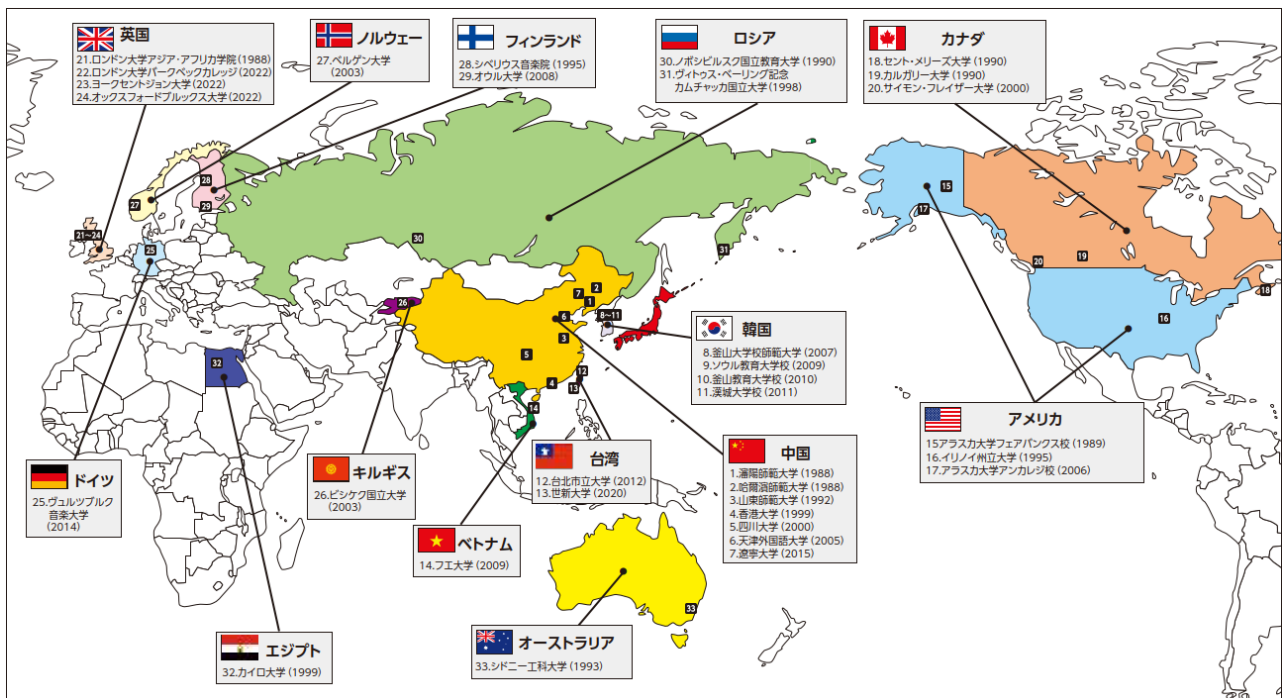
III 国際交流について

函館校では、国際交流・協力センター函館校センターを中心に、諸外国の大学との交流協定に基づく交換留学生の受入れと派遣に積極的に取り組んでいます。本学は、現在 14 か国・地域、33 大学と国際交流協定及び学生交流の覚書を締結しています。

1 全学で交流協定を締結している大学

瀋陽師範大学、哈爾濱師範大学、山東師範大学、香港大学、四川大学、天津外国語大学及び遼寧大学（以上中国）、釜山大学校師範大学、ソウル教育大学校、釜山教育大学校及び漢城大学校（以上韓国）、台北市立大学及び世新大学（台湾）、シドニー工科大学（オーストラリア）、アラスカ大学フェアバンクス校、アラスカ大学アンカレッジ校及びイリノイ州立大学（以上アメリカ）、セント・メリーズ大学、カルガリー大学及びサイモン・フレイザー大学（以上カナダ）、ロンドン大学アジア・アフリカ学院、ロンドン大学バークベック・カレッジ、ヨーク・セント・ジョン大学及びオックスフォード・ブルックス大学（以上イギリス）、ヴェルツブルク音楽大学（ドイツ）、ベルゲン大学（ノルウェー）、シベリウス音楽院及びオウル大学（フィンランド）、ビシケク国立大学（キルギス）、ノボシビルスク国立教育大学及びヴィトウス・ベーリング記念カムチャッカ国立大学（以上ロシア）、カイロ大学（エジプト）、フエ大学（ベトナム）

以上 14 か国・地域 33 大学（令和 7 年 5 月現在）



2 留学について

国費による留学と私費による留学がありますが、大半は私費での留学となります。

また、本学との交流協定に基づく交換留学の場合とそれ以外に学生が独自にエントリーする場合があります。前者は、在学年数に算入されますが、後者は、休学等の手続きを行うこととなります。

なお、留学先の大学で履修した授業科目の単位については、教育上有益であると認められた場合には、函館校における授業科目の履修により修得した単位として認定することができます。

交換留学における派遣の可否は、受入先の協定校の状況や学内での選考を経て決定します。

【派遣先大学・派遣者数（交換留学（6ヵ月～1年間））】

<令和2年度>（合計 13名 ※コロナ禍により途中からオンライン留学になったものを含む）

アラスカ大学アンカレジ校(3名)（途中からオンライン留学）、ベルゲン大学(3名)（途中からオンライン留学）、セント・メリーズ大学(1名)（途中からオンライン留学）、ジェームズクック大学（1名）（途中からオンライン留学）、台北市立大学(1名)、ロンドン大学アジア・アフリカ学院(3名)（途中からオンライン留学）、漢城大学校(1名)（途中からオンライン留学）

<令和3年度>（合計 3名）

ノボシビルスク国立教育大学(1名)、ビシケク国立大学(1名)、ベルゲン大学(1名)

<令和4年度>（合計 4名）

台北市立大学（3名）、ロンドン大学アジア・アフリカ学院（1名）

<令和5年度>（合計 10名）

漢城大学校（3名）、ベルゲン大学（4名）、シドニー工科大学（1名）、オックスフォードブルックス大学（1名）、ロンドン大学アジア・アフリカ学院（1名）

<令和6年度>（合計 10名）

漢城大学校（1名）、ベルゲン大学（5名）、シドニー工科大学（3名）、ヨークセント・ジョン大学（1名）

（参考）留学費用実績

派遣大学	留学期間	渡航費（往復）	居住費（月）	食費（月）	総費用
オックスフォードブルックス大学 （イギリス）	7ヵ月	300,000円	110,000円	20,000円	およそ 2,000,000円
ベルゲン大学 （ノルウェー）	10ヵ月	410,000円	75,000円	30,000円	およそ 3,000,000円
漢城大学校 （韓国）	6ヵ月	135,000円	28,000円	40,000円	およそ 1,500,000円
シドニー工科大学 （オーストラリア）	5ヵ月	290,000円	115,000円	12,000円	およそ 1,700,000円

※派遣留学生の情報提供に基づく金額ですので、あくまで目安としてください。

3 海外短期研修プログラム

4週間程度の短期研修プログラムで、語学研修を中心としたプログラムのほか、海外の学校での教育体験プログラムも行われています。

【派遣先大学・派遣者数（短期プログラム（3週間～4週間））】

<令和2年度>（合計 6名）

ワシントン大学(2名)（オンライン留学）、四川大学(4名)（オンライン留学）

<令和3年度>（合計 5名）

天津外国語大学(4名)（オンライン留学）、カルガリー大学(1名)

<令和4年度>（合計 6名）

カルガリー大学（3名）、ラオス教育体験プログラム（3名）

<令和5年度>（合計 32名）

漢城大学校（3名）、グリフィス大学（17名）、カルガリー大学（3名）、ラオス教育体験プログラム（8名）、台北市立大学（1名）

<令和6年度>（合計 28名）

漢城大学校（3名）、グリフィス大学（16名）、カルガリー大学（3名）、ラオス教育体験プログラム（4名）、ワシントン大学（2名）

4 海外体験型授業

授業の一環として海外体験を行うものです。教員の引率により大学や企業等を訪問する海外スタディーツアー、海外の企業・組織でインターンシップやボランティア活動を行う国際協働キャリア実習、海外の日本語教育現場でのアシスタント・実習授業を行う海外日本語教育インターンシップ、発展途上国との関わりを学ぶ国際協力実習等があります。

【海外スタディーツアー（10日前後）の派遣先・派遣者数】

<令和2年度>（合計 68名）※オンライン授業による実施

アメリカ(4名)、中国(9名)、韓国(7名)、ポーランド(21名)、台湾(16名)、タイ(11名)

<令和3年度>（合計 85名）※オンライン授業による実施

アメリカ(14名)、中国(14名)、韓国(11名)、ポーランド(9名)、台湾(10名)、タイ(27名)

<令和4年度>（合計 50名）※一部、オンライン授業による実施

アメリカ（9名）、中国（14名）※オンライン、韓国（17名）、タイ（10名）

<令和5年度>（合計 50名）

中国（18名）、韓国（18名）、タイ（12名）、ニュージーランド（12名）、クロアチア（10名）

<令和6年度> (合計 53名)

中国 (18名)、タイ (16名)、ニュージーランド (12名)、オーストラリア (7名)

※国際協働グループの学生は、卒業までに海外体験型授業 (留学や短期研修も含まれます) の履修が必須となります。

5 留学等に伴う支援について

留学等において海外へ渡航する場合、以下の支援を受けることができます。この支援は、貸与型ではなく返済の必要のない給付型の支援金となります。

(1) 北海道教育大学函館校国際交流事業基金及び尚学会からの支援金【全員対象】

留学や短期プログラム及び海外体験型授業で海外へ渡航する場合、対象者全員が、以下の金額を一時金として支給されます。

対象	金額
6月を超える留学 【内訳：国際交流事業基金 8万円、尚学会 5万円】	13万円
3月～6月未満の留学 【内訳：国際交流事業基金 5万円、尚学会 5万円】	10万円
海外短期研修【内訳：国際交流事業基金 2万円、尚学会 2万円】	4万円
海外体験型授業 (海外スタディーツアー、国際協働キャリア実習、国際協力実習等) 【内訳：国際交流事業基金 2万円】	2万円

※交流協定大学への留学及び本学の単位認定を伴う渡航に限ります。

(2) 日本学生支援機構 (JASSO) の奨学金【申請により採択された学生のみ】

〔※JASSOの予算により支給される奨学金のため、JASSOの採択状況によります。〕

協定校へ留学する場合、当該奨学金を申請することができます。申請後、成績及び家計状況等による審査があり、採択されれば、留学期間中、毎月以下の金額の支援を受けることができます。ただし、この奨学金は、申請すれば全員が採択されるものではありません。

主な協定校の国・地域	金額 (月額)
指定都市 (イギリス (ロンドン))	12万円
甲地区 (アメリカ、カナダ、ノルウェー、フィンランド)	11万円
乙地区 (韓国、ベトナム、オーストラリア、ロシア)	9万円
丙地区 (中国、台湾)	8万円

上記以外、文部科学省や外部団体等からの奨学金についても、大学の掲示に随時ご案内しております。

IV 参考資料：函館校での修学について

1 国際地域学科の目的・特色

函館校に設置されている国際地域学科では、国際的視野と教育的なマインドをもち、豊かなコミュニケーション能力を発揮しながら、地域を活性化できる人材を育成します。

(国際地域学科専攻等一覧)

学 科	専 攻	グループ
国際地域学科	地域協働専攻	国際協働グループ
		地域政策グループ
		地域環境科学グループ
	地域教育専攻	

2 卒業要件・単位

本学を卒業するためには、4年以上在学し、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）所定の科目を履修し、かつ、各専攻が定める所定の単位以上を修得することが必要です。

1単位の授業科目は45時間（予習・復習等の時間を含む）の学修を必要とする内容をもって構成することを標準としています。

なお、授業時間は45分を1時間として計算し、2時間（90分）を基本単位として行います

3 学期・授業期間

1学年を、次の2学期に区分し、各授業科目の授業は、学期毎に15週にわたる期間を単位として行います。

第1学期（前期）：4月1日から9月30日まで

第2学期（後期）：10月1日から翌年3月31日まで

4 試験

授業科目の試験は、当該科目の授業が終了した学期末において、期間を定めて行いますが、論文、レポート等により評価する場合があります。

5 成績評価

成績の評価は、A、B、C、D、Fの5段階により評価し、A、B、C、D、を合格、Fを不合格とします。なお、年に1度、連帯保証人に成績通知書を送付しております。

※A（特に優秀な成績）、B（優れた成績）、C（標準的な成績）、D（合格と認められる最低の成績）、F（不合格）、F*（不合格・再試験を認める場合）

6 卒業研究

卒業研究は、卒業年次において、各専攻の研究課題について学生指導教員の指導を受けて行うものです。

なお、卒業研究は4年次以上で、かつ93単位以上修得することが履修要件となります。この要件を満たしていない場合は、卒業研究の履修ができません。

7 卒業延期

4年間在学し、所定の単位を修得できない場合は、卒業延期となります。

なお、在学年限は学則により、6年を超えることはできません（休学期間は通算しません）。

8 教職大学院の設置

本学では、令和3年4月1日から、高度な専門的職業能力を備えた人材を養成する機能を強化するとともに、教員養成大学に対する新たな期待に応えるべく、大学院レベルの教員養成機能を教職大学院に移行し、新たな教職大学院として再スタートしました。「教育理論と実践力の往還」を目指して、教育の現場に立ちながら理論を深く学べるカリキュラムを用意しています。

入学後、2年間本課程で所定の単位を修得することで、「教職修士（専門職）」の学位が授与されます。また、1種免許を所有している場合は、該当の専修免許が取得できます。

○教育職員免許状の種類

所定の単位を取得することにより、次のとおり教育職員免許状の所要資格を取得することができます。

ただし、事前に、教職に関わる学生の意欲や適正の厳正な審査を行い、適当でないと判断される者には受講を認めない場合があります。

<国際地域学科>

専攻名	小学校教諭 教員免許状	中学校教諭 教員免許状	高等学校教諭 教員免許状	幼稚園教諭 教員免許状	特別支援学校 教員免許状 (知的障害者に 関する教育の領域)
国際協働グループ		1種 国語 数学	1種 国語 英語		
地域政策グループ		1種 社会	1種 公民		
地域環境科学グループ		1種 数学 理科	1種 数学 理科		
地域教育専攻	1種 (必修)			1種	1種

国際協働グループ、地域環境科学グループで取得できる免許状は、学校種1つにつき、どちらか1つのみです。(例：中学校国語と中学校英語の両方の取得は不可)

○資格取得について

1 社会福祉士受験資格 (地域政策グループの学生のみ対象)

社会福祉士は、福祉関係施設等において、専門的知識及び技術をもって、身体上若しくは精神上の障害があること又は環境上の理由により日常生活を営むのに支障がある者の福祉に関する相談に応じ、助言、指導その他の援助を行う専門的職員です。開設している科目の単位を修得することにより、社会福祉士国家試験の受験資格を得ることができます。

2 日本語教員養成プログラム (国際協働グループの学生のみ対象)

日本語教員 (または日本語教師) は、日本語を母語としない人々に対して日本語を教える業務に従事します。所定の日本語教員養成プログラムの単位を修得し、所定の手続きを行った学生は、「登録日本語教員試験」 (国家試験) の「基礎試験」の受験および「実践研修」の受講が免除され、「応用試験」の受験資格を得ることができます。「登録日本語教員試験」の「応用試験」に合格し、所定の手続きを行うことで、「登録日本語教員」となることができます。

3 HAKODATEコンシェルジュ養成プログラム

(平成30年度～令和2年度国際地域学科入学生対象)

HAKODATEコンシェルジュとは本校独自の認定資格です。その認定資格を得るための科目群が、HAKODATEコンシェルジュ養成プログラムです。

このプログラムを履修することで、道南地域の観光や教育に関して、通常の講義よりも深く「地域に関する深い知識」「地域の潜在的な魅力を見つけ出す能力」「地域の魅力を情報発信する能力」を身に付けることが期待できます。そして将来はそれらの能力を駆使して「ホテルのコンシェルジュが顧客のニーズにきめ細やかに対応できるように、地域のコンシェルジュと

して地域の問題やニーズに、きめ細やかな対応ができる人材」になることが期待されます。

必要単位を履修した者にはそれらの能力を身に付けたことを示す「HAKODATEコンシェルジュ養成プログラム履修証明書」が発行されます。

4 国際地域イノベーター人材養成プログラム（令和3年度以降国際地域学科入学生対象）

国際地域イノベーター人材養成プログラム（以下、「国プロ」）とは本校独自の認定資格です。国際的な視野で地域と協働することによって、地域にイノベーションを起こせる人材を養成するプログラムです。これからの地域社会はさまざまなバックグラウンドを持つ人々が共生・協働していく社会であり、地域の問題をグローバルな視点で多角的に捉え、共生・協働を主導していく人材が必要です。そのため国プロでは、さまざまな地域課題を多角的に捉え解決できる能力を、専攻・グループの垣根を越えて育成していきます。

必要単位を履修した者には、「国際地域イノベーター（日本語学習支援）」または「国際地域イノベーター（地域づくり）あるいは（観光まちづくり）」の認定書が発行されます。

なお、「国際地域イノベーター（日本語学習支援）」に関しては、文化庁で定めた「日本語学習支援者」の養成カリキュラムに準拠しているため、この要件を満たしていることを示す証明書も受け取ることができます。